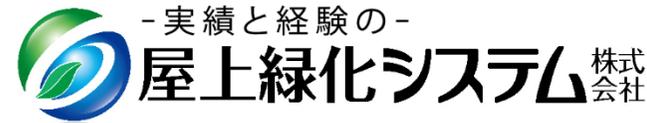


屋上緑化システム株式会社

1990年（平成2年）に設立。「人と地球にやさしい未来のために、お客様とともに成長します。」を経営理念に掲げ、屋上緑化・壁面緑化事業や太陽光発電事業（設計、施工、維持管理など）を展開し、持続的な成長を見込める環境・エネルギー事業に注力する。自社でもGHG削減に向けたロードマップを作成し、積極的なGXを推進。脱炭素社会の実現に取り組む。

緑化事業・太陽光発電事業

事業者概要 (2026年3月現在)
 代表者 代表取締役社長 北村 公一
 所在地 (本社) 兵庫県神戸市灘区六甲町3-3-3
 電話番号 (078) 747-0202(代)
 従業員数 21名
 主な事業内容 緑化事業の設計、施工、維持管理及びコンサルタント、太陽光発電事業の設計、施行、維持管理
 URL <https://www.bgpro.jp/> (屋上緑化事業)
<https://solar.bgpro.jp/> (太陽光発電事業)



-実績と経験の-

- # 屋上緑化・壁面緑化事業
- # 太陽光発電事業
- # 脱炭素ソリューションの提供
- # DX×GXで脱炭素を加速化

取組の内容

脱炭素ロードマップの策定

- 2030年までに自社の温室効果ガス排出量を約42%削減（2020年度比）することを目標に設定し、CO₂排出量削減計画（ロードマップ）を作成。
- 2025年にSBT認定を取得。また、東京都の「地球温暖化対策ビジネス事業者」の公式認定を取得するなど、積極的なGX推進を図る。
※SBT…パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと
- Scope1（燃料）では、社用車のハイブリッド化を実施、Scope2（電力）では、空調設備温度の緩和、照明のLED化、グリーン電力証書の購入によるGHG削減を推進。



2030年の温室効果ガス削減目標に向けたロードマップ

DX×GXによる脱炭素推進

- DXが普及したコロナ禍よりも前に、リモートワークおよびペーパーレスを推進。DX推進の取組が成功事例として、「[Claris Engage Japan 2023](#)」で取り上げられる。
- ➔ 以前からDXを推進していたことで、オンライン上でのデータ管理ができていたことから、SBT認定に必要な数値データも整理されており、書類を探す手間なく、スムーズな認定取得につながった。
- ➔ DX推進とGX推進を掛け合わせることで、GXを加速させた。



「Claris Engage Japan 2023」での事例発表の様子

脱炭素に貢献するソリューションを提供

- 屋上緑化事業や太陽光発電事業等、脱炭素に貢献するソリューションを提供。
- ➔ 屋上緑化は、建物の温度上昇を防ぐことで空調の負荷削減に貢献。エネルギーの無駄を減らし、省エネを実現する。
 緑化により、夏場の工場の折板屋根の表面温度を約70度から約40度まで下げることができるため、省エネ効果がある。
- ➔ 屋上緑化と太陽光発電を組み合わせることで、建物全体の断熱効果に加え、発電した電力を自家消費することで、電気料金の削減につながる。



自家消費型太陽光発電設備と屋上緑化

脱炭素社会の実現に向けた事業活動

環境・エネルギー事業に注力したのは、社長がかつて某大手企業で働いており、そこでの経験から太陽光発電など、環境・エネルギー分野に関する知見を有していたため。前職の仕事仲間が立ち上げた会社を引き継ぎ、前職で築いたネットワークや経験を活かして、環境・エネルギー事業に乗り出すに至った。

屋上緑化は、ヒートアイランド現象の緩和・地球温暖化対策の1つであり、緑化促進や緑地保全など、植物の特性を利用した取組として注目されており、CO₂削減効果もある。

屋上緑化で20年以上の実績を誇る当社では、屋根の防水加工や施工技術を活用し、折板屋根・陸屋根の太陽光発電設置事業を展開。

屋上緑化と太陽光は営業面でも親和性が高いため、営業負担を増やすことなく、新規顧客獲得・売上向上にもつながっている。



脱炭素に関する定例会議の様子

少人数組織でも成果を生んだGX推進の社内体制

顧客向けに屋上緑化や太陽光発電のソリューションを提供して脱炭素に貢献するだけでなく、社内でも積極的にGXを推進。2025年にはSBT認定を取得した。取得のきっかけは、若手の営業担当者がGXに関する講演会に参加し、SBT認定について話を聞いたこと。そして自社に持ち帰り、提案したことで、組織としてSBT認定取得に向けて取り組む運びとなった。実際の申請手続きを行ったのは事務担当で、日頃から支援を受けていたこうべ産業・就労支援財団(以下財団)に申請手続きの相談をした。財団は、中小企業基盤整備機構近畿本部と市内企業のGX支援に取り組んでいたことから、連携して支援を実施。これによりSBT認定取得をスムーズに進めることができた。

また、東京都の「地球温暖化対策ビジネス事業者」の公式認定も取得。東京都の行う地球温暖化対策の推進に協力し、地球温暖化対策への技術的助言や指導を提供する「東京都地球温暖化対策ビジネス事業者」として登録されている。

従業員は20名弱と少人数であるが、GXの重要性を理解し、社員の提案を傾聴する経営者と情報収集やネットワークづくりに積極的な若手の担当者、申請手続きなど事務管理に長けている実務担当者などそれぞれが個々の強みを活かしながら、社内全体で連携する組織体制・社内風土ができていたこと、また支援機関とのつながりを有していたことがGX推進の鍵となった。

GX×DXの相乗効果

当社では、DXが一般化する以前から、リモートワークやノマドワークの導入、ペーパーレス化に取り組み、業務データのオンライン化を着実に進めてきた。これにより、GX推進に必要な電力使用量や電気料金などのデータが既にデジタル上で管理されており、情報収集にかかる負担が大幅に軽減された。こうしたDXの取組が、GXへの移行を円滑にし、取組の加速につながった。さらに、DXとGXを組み合わせることで、相乗効果が生まれ、働きやすい職場環境の整備や人材の定着にも寄与している。

今後の取組

現在は自社で示した2030年の温室効果ガス削減目標の達成に向け、社用車のハイブリッド化、照明のLED化、グリーン電力証書の購入等により、Scope1・2を中心としたGXに取り組んでいる。今後も引き続き、社内でもGXを推進していくとともに、「地球の未来への貢献と、お客様への貢献とが一致する事業を行っていくこと」を使命に、脱炭素社会の実現に向けて事業活動を展開する。

2025年12月には東京ビッグサイトで行われる「エコプロ2025(SDGs Week EXPO内)」に、ひょうご産業活性化センターと共同出展を実施。今後も環境対策と省エネの取組について積極的にPRすることで、自社の環境技術と知見を活かし、持続可能なまちづくりに貢献したい。